

事業報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日

1. 電波遮へい対策事業

(1) 中継施設整備

ア. 電波遮へい対策事業

表-1に示すとおり、693箇所について対策を実施した。このうち、111箇所は、補助金を活用し、実施したものである。

表-1 電波遮へい対策実施状況

対策箇所	自主事業	補助金事業	計	構成比率
道路トンネル	88	79	167	24.1%
鉄道トンネル	2	32	34	4.9%
地下駅	443	0	443	63.9%
地下街等	44	0	44	6.3%
地下駐車場	5	0	5	0.7%
計	582	111	693	100%

注；地下駅等は、地下街及び地下通路をいう。

道路トンネルの対策については、表-2に示すとおり167箇所の対策を実施しているが、このうち新規に対策を実施したものは、141箇所となっている。

新規に対策を実施した箇所を道路種別毎にみると、高速道路43箇所、直轄国道34箇所、一般有料道路17箇所、その他(一般国道、県道等)が47箇所となっている。

道路トンネルで、既に800MHz、1.5GHzの対策を実施している個所に2GHz帯の対策を追加した箇所は、12箇所となっている。また、800MHz帯周波数再編に伴う、アンテナ共用器の取替を10箇所で実施した。

表-2 道路トンネル対策状況

道路種別	新規対策	2GHz帯追加	車線増対策	新800M対応	計
高速道路	43	4	4	10	61
直轄国道	34	2	0	0	36
一般有料	17	5	0	0	22
その他	47	1	0	0	48
計	141	12	4	10	167

道路トンネルにおける整備率は、表-3に示すとおり、1日あたりの交通量が5千台未満で74.6%、5千台から2万台未満で93.4%、2万台以上で98.7%、全体で92.1%となった。

地域別の整備率を表-4に、道路種別毎の整備率を表-5に示す。

表 - 3 整備率の年度推移

年度 \ 交通量	～5,000台	5,000～ 20,000台	20,000台～	合計
18年度末	60.0% (51/85)	85.0% (397/467)	91.5% (204/223)	84.1% (652/775)
19年度末	62.3% (71/114)	89.2% (444/498)	96.5% (218/226)	87.5% (733/838)
20年度末	74.6% (94/126)	93.4% (482/516)	98.7% (224/227)	92.1% (800/869)
20年度末 整備率目標	70%以上	90%以上	100%	—

注：()内は、対象トンネルのうち利用可のトンネル数/対象トンネル数

表 - 4 地域別整備率

交通量 地域名	5,000台以下			5,000台～20,000台			20,000台以上			合計		
	利用可	対象TN	整備率	利用可	対象TN	整備率	利用可	対象TN	整備率	利用可	対象TN	整備率
北海道	20	27	74.1%	31	33	93.9%	12	12	100.0%	63	72	87.5%
東北	8	17	47.1%	47	64	73.4%	7	7	100.0%	62	88	70.5%
中央	17	18	94.4%	86	86	100.0%	63	63	100.0%	166	167	99.4%
東海	19	22	86.4%	56	57	98.2%	24	25	96.0%	99	104	95.2%
北陸	4	11	36.4%	22	23	95.7%	8	8	100.0%	34	42	81.0%
関西	5	8	62.5%	41	53	77.4%	32	34	94.1%	78	95	82.1%
中国	8	8	100.0%	70	71	98.6%	47	47	100.0%	125	126	99.2%
四国	7	9	77.8%	66	66	100.0%	9	9	100.0%	82	84	97.6%
九州	6	6	100.0%	63	63	100.0%	22	22	100.0%	91	91	100.0%
計	94	126	74.6%	482	516	93.4%	224	227	98.7%	800	869	92.1%

表 - 5 道路種別地域別整備率

交通量 地域名	高速道路			直轄国道			一般有料道路			合計		
	利用可	対象TN	整備率	利用可	対象TN	整備率	利用可	対象TN	整備率	利用可	対象TN	整備率
北海道	17	17	100.0%	46	55	83.6%				63	72	87.5%
東北	33	46	71.7%	29	42	69.0%				62	88	70.5%
中央	108	108	100.0%	29	30	96.7%	29	29	100.0%	166	167	99.4%
東海	61	61	100.0%	20	25	80.0%	18	18	100.0%	99	104	95.2%
北陸	18	25	72.0%	16	17	94.1%				34	42	81.0%
関西	43	58	74.1%	15	15	100.0%	20	22	90.9%	78	95	82.1%
中国	92	92	100.0%	28	29	96.6%	5	5	100.0%	125	126	99.2%
四国	60	60	100.0%	22	24	91.7%				82	84	97.6%
九州	50	50	100.0%	27	27	100.0%	14	14	100.0%	91	91	100.0%
計	482	517	93.2%	232	264	87.9%	86	88	97.7%	800	869	92.1%

※ 整備率について

全長500m以上のトンネルの周辺で携帯電話サービスを利用できるトンネルを対象に、トンネル内で携帯電話サービスの利用が可能なトンネル数の比率を算出したものをいう。

目的別対策状況を表－6に示す。

鉄道トンネルについて34箇所対策を実施しているが、このうち、33箇所は、東北新幹線のトンネル対策となっている。

東北新幹線の東京～仙台間には、65のトンネル(延べトンネル長70.7km)があるが、このうち対策不要のトンネル1箇所を除く、計64トンネルのうち、平成19年度に31トンネルの対策を実施したが、残る33トンネルに対して対策を実施したものである。

地下鉄等の地下駅については、443箇所対策を実施した。このうち、新規対策箇所が15箇所あるが、これは、東京副都心線の開業(平成20年6月)により7箇所、大阪中之島線の延伸(平成20年10月)により4箇所、阪神なんば線の延伸(平成21年3月)により3箇所等によるものである。また、後乗り(既設設備への未参画事業者の参画及び新周波数帯による参画を含む。)が、325箇所あるが、地域別では、首都圏244箇所、関西圏57箇所、福岡16箇所等となっている。

地下街等については、44箇所対策を実施した。新規対策が3箇所あるが、何れも、地下通路の対策となっている。

地下駐車場5箇所のうち、新規対策が4箇所あるが、東京、神奈川で3箇所、京都で1箇所の対策を実施している。

表 - 6 平成20年度目的別対策状況

対策場所/対策内容	新規対策	2G追加	品質向上	新800M対応	ANT追加	後乗り	計(A)
道路トンネル	141	12	0	10	4	0	167
鉄道トンネル	34	0	0	0	0	0	34
地下駅	15	0	30	0	73	325	443
地下街等	3	0	8	0	20	13	44
地下駐車場	4	0	0	0	1	0	5
計	197	12	38	10	98	338	693

注：「地下駅等」は、地下街及び地下通路をいう。また、「後乗り」は、既設設備への参画をいうが、新周波数帯対応設備での参画も含む。

(2) 中継施設管理

ア. 支障移転

東京、名古屋、大阪の都市部の多数の地下駅及び地下鉄において、バリアフリー化、耐震補強及び国の指導に基づく防災工事や駅改修に伴う支障移転が全国で、111件(278(百万円))発生した。

表－7に地域別支障移転発生状況を示す。

表 - 7 平成20年度支障移転発生状況

地域名	件数	金額（百万円）
北海道	0	0
東北	1	1.0
中央	51	182.9
東海	7	5.1
北陸	0	0
関西	51	85.3
中国	1	4.0
四国	0	0
九州	0	0
合計	111	278.3

イ. 予防保全等

- ・施設管理者の意向により、表示が許されていなかった、アンテナ、点検口の資産所有者表示について、支障移転時のトラブル回避について、施設管理者の理解が得られたことから、アンテナ／点検口への協会資産シール貼付を88地下駅等について実施した（8百万円）。
- ・基地局保守時の安全確保のため1箇所について通路を整備した。（3百万円）
- ・沖縄県の基地局1箇所について、塩害による鉄柱に錆が生じた為防錆対策を実施した（2百万円）。
- ・老朽化に伴い、空調機を取替を2箇所を実施した。（2百万円）

2. 無線システム普及支援事業

(1) 受付け状況

平成20年度の受付状況は、表-8に示すとおり計69回線の申込みを受付けた。

表－8 平成20年度受付け状況

地域名	100世帯以上 補助率1/2	100世帯未満 補助率2/3	計	構成比率
北海道	0	0	0	0.0%
東北	0	14	14	20.3%
関東	0	15	15	21.7%
信越	0	13	13	18.8%
東海	0	1	1	1.4%
北陸	0	0	0	0.0%
関西	0	17	17	24.6%
中国	0	2	2	2.9%
四国	0	2	2	2.9%
九州	1	4	5	7.2%
計	1	68	69	100.0%
構成比率	1.4%	98.6%	100.0%	

無線システム普及支援事業は、平成17年度から開始し平成20年度までに392回線について回線の申し込みを受け付けているが、地域別の内訳を図-1に示す。

東北、九州の2地域で、全体の46%を占めている。

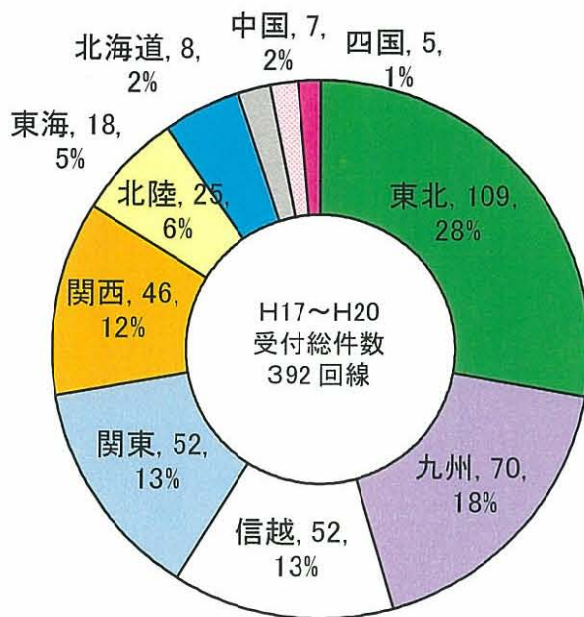


図-1 地域別受付状況

また、平成17年度からの受付状況の年度推移を図-2に示す。

回線申し込みの件数は、年々増加していたが、平成20年度は、前年度に比べ半減した。

補助率 2 / 3 (100 世帯未満) の占める比率は、年々増加し平成 20 年度は、98.6% となった。図中、太線より下側が補助率 2 / 3、上側が 1 / 2 である。

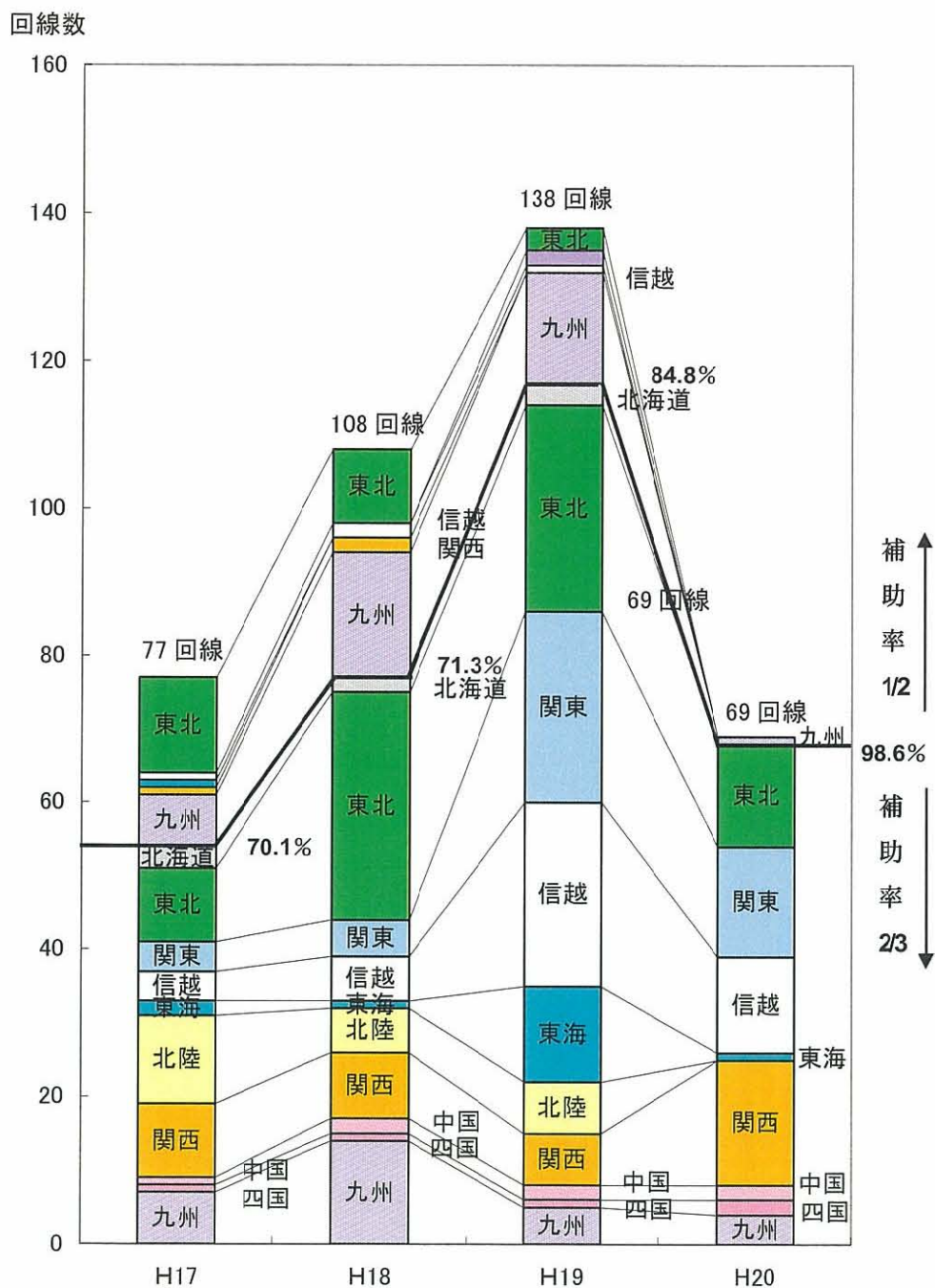


図-2 受付状況の年度推移

(2) 回線契約完了状況

平成20年度の回線契約完了状況及び開通状況を図-3に示す。

平成19年度から繰越された17回線及び平成20年度に受付けた69回線のうち平成21年度に繰越された12回線を除く57回線、計74回線について、専用回線事業者と契約を完了した。

また、平成19年度事業で開通のみ平成20年度に繰越した22回線及び平成20年度事業に受付けた回線のうち55回線（平成19年度からの繰越し17回線、平成21年度新規分38回線）の計77回線について回線開通した。

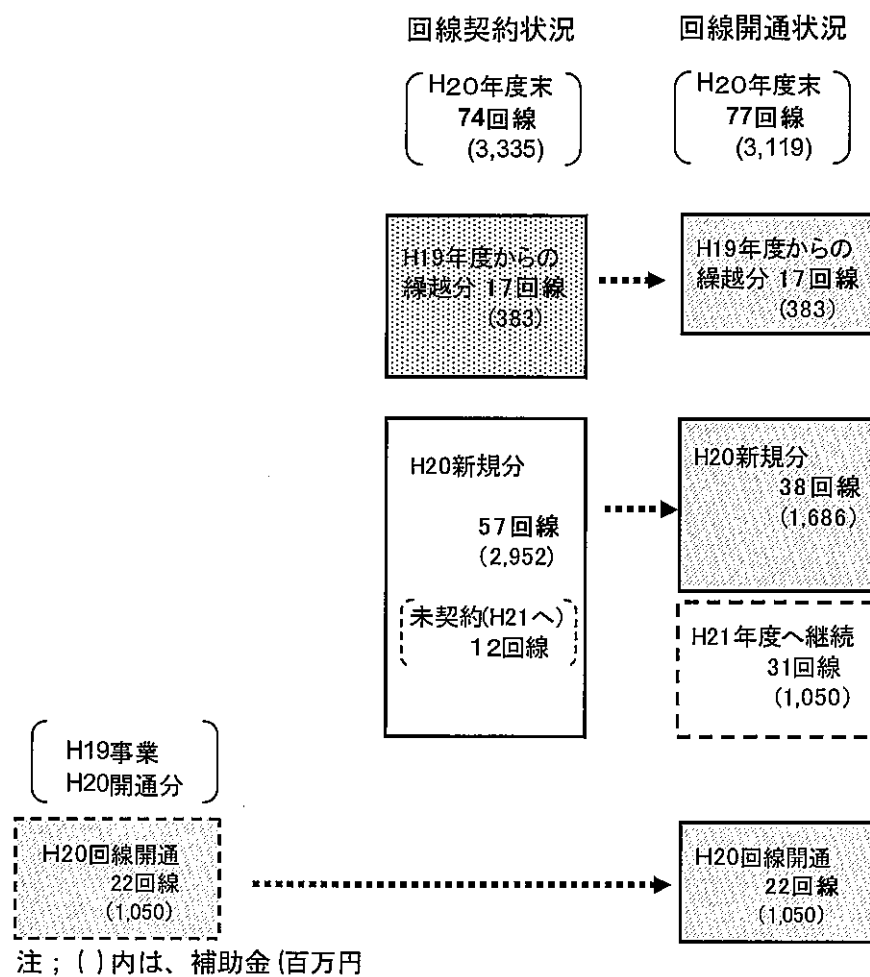


図-3 受付年度別回線契約完了及び開通状況

3. 格差是正事業

過疎地等における「情報格差の是正」を目的として設立された公益法人の解散等に伴う施設の受け入れを行っているが、平成20年度での受け入れはなく、本事業を開始した平成12年度からの受け入れ総数は、20施設となっている。

4. 調査研究

(1) 海外調査

新幹線トンネル及び地下鉄駅間に対する対策要望が鉄道会社等から寄せられていることから、高速鉄道トンネルにおける対策状況及び地下鉄駅間対策状況について重点的に調査実施するとともに、また、これまで調査目的としてきた、地下駐車場・地下駅・ショッピングモール等における地下空間対策状況、都市景観保護のためのカモフラージュの実施状況、格差是正についての取り組み状況等についても併せて調査対象とし、欧州2コース及び中東1コースの計3コースで調査を行った。

欧州については、9月に、フィンランド、エストニア、オランダの3カ国について、13名を、10月に、デンマーク、フランス、イギリスの3カ国に12名を、中東のUAE、トルコの2カ国に13名を派遣し、調査を実施した。

調査結果について、報告書をまとめ、平成21年2月5日に調査報告会を開催した。